

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年6月10日現在

機関番号：12701

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009 ～ 2011

課題番号：21530583

研究課題名（和文） 少子高齢化時代における異文化ベースの子育て事例に関する実証的研究

研究課題名（英文） A Study of Children Nurturing Cases Based on the Cross-Culture in the Era of Aging Population and Low Birthrate.

研究代表者

大江 宏子（OE HIROKO）

横浜国立大学・経営学部・教授

研究者番号：70456333

研究成果の概要（和文）：持続可能な開発のための教育（ESD）の趣旨を踏まえ、英国ほか先進諸外国における異文化融合型の異国籍世帯が混在するコミュニティの協働型子育て支援の概要をモデル化し、①地域の歴史的背景を踏まえたオリジナリティの追求と気付きの伝播スキームの重要性、②人々が集まり、情報交換により相互理解を深め、相互支援を促進するような環境づくりの重要性、③協働プラットフォームを円滑に構築・運営するための触媒機能の重要性、の3要因の有機的連携の重要性を導出した。

研究成果の概要（英文）：The author concluded that the three core factors are essential to realize a collaborative community based nurturing system as follows; a) visualization of the local asset, historical and cultural, is important to be introduced to enhance their feelings of belongings to the community and strengthen their bonding among them, b) political scheme fostering the actions inviting social network actors to gather and support with each other, c) historical and cultural background or characteristics should be taken into account and the catalytic role to realize this goal.

交付決定額

（金額単位：円）

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|--------|-----------|---------|-----------|
| 2009年度 | 700,000 | 210,000 | 910,000 |
| 2010年度 | 700,000 | 210,000 | 910,000 |
| 2011年度 | 500,000 | 150,000 | 650,000 |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 総計 | 1,900,000 | 570,000 | 2,470,000 |

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：ソーシャルキャピタル、異文化融合、子育て、協働、コミュニティ

1. 研究開始当初の背景

研究開始当時、少子高齢化の流れの下で、子育てに悩む家庭の増加が社会的問題となっていた。先人たちの具体的な子育ての知恵や経験をうまく生かせず、子ども虐待や放置などの悲惨な事例も散見される中、外国人家庭や独居老人世帯との協働により、日本人・外国人の子ども達をコミュニティで育もうという取り組みが蓄積されつつある状況に会

った。

特に、東京都港区の赤坂・六本木・麻布エリアにおいては、異文化交流型の子育て事例が多く見られ、それらの取り組み成果に着目し、以降、益々進展するであろうことが想像されていた少子高齢化を見据え、時代の要請に応えた新たなコミュニティ型子育てスタイルのモデル化を行うことを目指したものである。こうした実践的研究成果を世に問う

事により、同様の問題に悩む他地域の子育て団体への情報提供が可能となり、地域住民主導型の各種取り組みを支援する行政、NPO等の関連団体に対しても、施策推進上の基礎的参考資料とすることが可能となるものと期待された事情があった。

事実、東京都港区エリアにおいては、異国籍世帯が増加する一方で、昔ながらの地縁性の強い独居老人世帯も多く、廃校跡地の活用をはじめ、区内の各種団体、社会教育施設等がリソースを供出しあった取り組みは、その時点で、相当程度の蓄積があり、成果を挙げていると認められていたところ、当該地域での事例を綿密に検討することにより、今後より一層の国際化、住民の多国籍化が進展していくであろう我が国の他地域における同様の行動を喚起・支援していく上で有効な示唆を得ることは、税金による支援を受けて学術的研究を行う立場から、その還元の道筋も見極めやすく、その見地からも、有効な研究テーマであると期待できたものである。

2. 研究の目的

上述の通り、研究開始時点で、本研究は、今後ますます進行することが想定された少子高齢化の流れの下で、子育てに悩む家庭への支援・共助共援、協働型の子育て支援のイメージをより具体的に、実践的にモデル化した上で、提示する事を目指したものであった。特に、異国籍家庭の数が増大し、異文化融合が進む中、コミュニティの人々のかかわり合いや、子育てを取り巻く環境も大きく変化しつつあり、少子高齢化の趨勢に加え、グローバル化の進展というもう一つの潮流についても注意を払い、そうした環境下における新たな支え合い、協働型の子育てモデルの構築は、子育てに関係する複数のステークホルダーのとっても重要な課題であると思料された。

そこで、本研究では、外国人家庭や独居老人世帯との協働により、日本人・外国人の子ども達をコミュニティで育もうという東京都港区の赤坂・六本木・麻布エリアに見られる異文化交流型の子育て事例に着目し、今後、益々進展するであろう少子高齢化時代における、新たなコミュニティ型子育てスタイルのモデル化を行い、他地域の子育て団体への情報提供を行うとともに、こうした地域住民主導型の各種取り組みを支援する行政、NPO等の関連団体への参考資料とすることを目的とした。

異国籍世帯が増加する一方で、昔ながらの地縁性の強い独居老人世帯も多く、廃校跡地の活用をはじめ、区内の各種団体、社会教育施設等がリソースを供出しあった取り組みを展開し、成果を挙げている東京都港区エリアの事例を綿密に検討することにより、今後よ

り一層の国際化、住民の多国籍化が進展していくであろう我が国の他地域における同様の行動を喚起・支援していく上で有効な示唆を得ることを目指した。これが、本研究の目的である。

3. 研究の方法

研究対象地域の世帯に関する調査（官公庁の統計等）、関連分野・ケースに関する文献調査（社会福祉、地域経営、子育て関連等）により、対象地域・地域外（英国の荒廃都市部での協働子育てモデル等）における協働型子育て事例の整理を行う。関係者ヒヤリング（親、行政担当者、公私立保育園、インターナショナルキンダー、外国人教育関連団体、NPO法人ほか）による協働型子育てに関する課題と展望を捕捉し、次年度以降の意識調査による実証に供する仮説を立案する。

初年度においては、主に、文献調査、プレフィールドワークを行い、第二年度、三年度においては、それを踏まえ、本格的なFW、デプスインタビュー、事例研究、周辺情報収集等の手法を駆使し、おおむね定性的社会調査方法の手法により、関係者の取り組みの実態を綿密に捕捉し、特徴的傾向や特筆すべき事例から、コミュニティにおける円滑な協働型子育てスキームを実現する上で必須の要件を見出していった。

初年度は、具体的には、研究対象地域の世帯概況把握（東京都港区の統計等アーカイブ公開資料）、社会福祉・地域経営・子育て関連分野の最新文献、ジャーナル等、欧米先進国の事例等文献調査を行うとともに、国連ESD重点地域（国内では、岡山市・横浜市等、国外は、英国ロンドン市東部、社会教育施設等）の協働型子育て事例の文献調査、現地調査を実施した。また、関係者ヒヤリング（親、行政担当者、公私立保育園・幼稚園、インターナショナルキンダー、外国人の教育関係非公式団体、NPO法人等）による協働型子育てに関する課題と展望を聴取するとともに、子育て世帯のニーズ、子育てを担う側の意識、支援主体としての行政当局の意識の位相を捕捉し、協働型子育てプロジェクトを円滑に遂行するポイントに関する検証仮説を立案した。

4. 研究成果

（1）3か年にわたる研究期間において、当初予定していた文献サーベイ、事例研究等を完了し、目的としていた異文化ベースの協働型子育てモデルの提示を行った。特に、最終年度である平成23年度においては、22年度におけるリタラチャーレビューや基礎的データ収集等を踏まえて実施した具体的関連ケースの収集と、国連「持続可能な開発に資する教育」戦略の骨格から導出したモデルを

ベースに、歴史と沿革を踏まえた地域固有の社会的基盤を踏まえた協働型子育て成功事例に共通のファクターの精査と政策的視差の抽出を行った。

この過程において、実際に子育てケースをリードする人材育成の重要性や、人材育成に当たり共通に援用可能な様々なモジュールの開発と運用、実装の意義が浮かび上がり、エチュード方式による地域共同型の子育て支援を牽引する上で不可欠な人材育成のためのカリキュラムの開発を実験的に行いえたことは最大の成果であった。

(2) 特に23年度においては、初年度・第2年度の研究から浮き彫りとなった、地域社会における既存の社会教育施設をハブとする対面での濃密な対話の場や異なる意識や見解を持つ有識者の支援の重要性を再確認し、当該施設の情報発信機能胃にも着目し、散在するアクターを結束し、共通理念に基づく行動を喚起するための地域固有の資産の可視化と、それを素材とした学びの機会を創出し運営するリーダー像を具体的に抽出した。そして、それらを実際に人材育成に資するマテリアルに反映することの重要性を強調しつつ、そのために必要な政策支援のイメージとともに、学びの素材と気づきの伝播に関する情報発信の重要性が浮き彫りとなった。

(3) 具体的な協働型子育てモデルとESD主要3要素

ここでは、まず、ESD(持続可能な顔衣鉢のための教育)におけるパートナーシップの重要性をふまえ、異文化融合型の子育て協働を支援するスキームを検討した。

2004年12月の第57回国連総会決議によれば、2005年1月1日から始まる10年を「国連持続可能な開発のための教育の10年」と宣言し、その国際的な推進機関として指名されたユネスコ(国連教育科学文化機関)は、2004年の第59回国連総会の場で「ESDの10年国際実施計画案」を発表した。この計画案にはESDの10年の目的として、持続可能な開発の実現を人類が協力して追い求める中で、教育・学習が中心的な役割を果たすということについて、幅広い理解を得ること、ESDに関係する様々な機関・団体・人々の間でネットワークや交流を推進すること、あらゆる学習や啓発活動を通じて、持続可能な開発のあり方を考え、その実現を推進するための場や機会を提供すること等5つの目的を明示している。

5つの目的は、本研究におけるテーマにおいても依拠することが有効であろう。すなわち、ESDが、地域や社会のあらゆる場で誰もが取り組むべき学習であり、各地域や個人の実情に合わせ、多様な取り組みが可能となるものであることをふまえると、それぞれの地域社会ネットワーク固有のアクターである公

的機関はじめ、NPOや住民団体、関係企業等からなる協働体により、個々に具体的な目的・目標を設定した上で、独自のスキームによる協働モデルを展開することは、実効可能性の見地からも有効な方策であろう。換言するならば、外で有効な策をそのまま移入しても順調に機能しえないとも考えられる。こうした単なる移入策の失敗事例は実は多く散見される。

(4) 社会・環境・経済・文化要素の重要性
ESDのリードエージェンシーであるユネスコに対するアドバイザーレポートである『国連持続可能な開発のための教育の10年2005-2010(国際実施計画案)(注:外務省仮訳未定稿版)』(以下、「国際実施計画案」と称する。)によれば、「基礎的な概念、社会・経済的な意味及び環境と文化との結びつきにより、この取組は人々の生活のすべての局面に潜在的に関与する取組」(同 p5)であるとした上で、「持続可能な開発」に関する重要3領域として、「社会」「環境」「経済」およびその基礎的要素としての「文化」を提示している。

まさに、本研究が基盤におく異文化融合型の子育て協働モデルへのESD概念の援用が期待される背景がここにある。多様性を孕む文化を第一義的な基礎的概念として位置づけ、その上で、社会・環境・経済の3領域の協同により取り組むべきことを強調すべきとの明確な主張である。

(5) 欧州先進的事例から抽出された政策的示唆とモデルの提示

① 地域の特徴を踏まえたハブとしての施設(ホーニマン博物館)

当該博物館の所在地が、アフリカ系住民の多い地域であることを踏まえ、地縁や歴史、風土に関係した幅広いテーマに根差した企画と評価できよう。「公共的居間」としての機能を発揮している目に見える場は、庭園や温室周りに展開されるカフェスペースなど、人々が集い、憩う場所である。広大な敷地を生かしたゆったりとしたスペースの中、関係者から広く寄付を募り、場所自体の高付加価値化、多機能化にも成功している。コミュニティのハブ機能を果たす信頼を勝ち得ていることは、筆者が訪れた夏休みの一日、観光客よりもむしろ数多くの地元の家族、子どもたちの団体、学童クラブらしき団体が目に付いたことからもうかがい知れた。地域のハブとして、実際に人々が集い交流し、子育てを支援する試みは、まさに「公共的居間」としての社会教育施設の面目躍如の感がある。



図表 1 子供イベント「アフリカの仮面」
作品を着た子供（撮影筆者）



図表 2 庭園内にある集いの象徴
温室とカフェ

②歴史・暮らしに着目した学びと絆意識の醸成 (Imperial War Museum)

ここで注目するのは、同館で開催されていた“Explore History”という無料のセッションである (2011. 8)。図表 3 と 4 は、その模様である。自国の歴史を振り返り、実感する手段として戦時中のキルト作りを体験するしつらえで、学芸員とボランティアのキルト作家の協力を得て、多くの子どもたちや戦争体験者である老齢の参加者が興味深く参加していた。



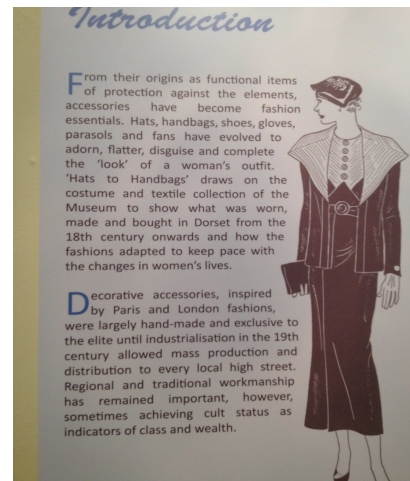
図表 3&4 Explore History の模様
(筆者撮影、2011. 8)

③身近な風土、暮らしを題材とした気づきの伝播と学び、子育て (Dorset Council Museum)

最後に取り上げるのは、地元自治体が積極的に展開する社会教育施設における学びの機会の創出である。ここでは、英国南西部のドーセット州立美術館の取組事例を紹介する。筆者が訪れた 2012 年 3 月は、ちょうどイースターの直前であり、イースターといえばイ

ースターハットという連想からか、Hats and gloves という生活習慣、暮らしぶりを過去にさかのぼって学び、関連するクラフトなど子ども向けのイベントを多数企画していた。すでに紹介したホーニマン博物館の例にも明らかのように、身近な暮らしにまつわるケースを可視化し、子供たちが体験しながら学ぶ合うというカリキュラムはおそらくいずれの社会教育施設でも意識しているところではあろうが、長年にわたり、地元で根差す歴史的建造物全体を公共的居間として活用し、それを地域の自治体が、市民の浄財に支援されながら毎年継続して子供の学びの機会を創造している地道な努力は大いに尊敬すべきであろう。

そこでは、まさに持続可能な子育て目線ともいべき、決して奇を衒うことのない暮らし密着型の工夫が織りなされており、地域のリソースとしての人材や資料をふんだんに活用しようという明確な意識が反映されている。



図表 5 企画展の紹介



図表 6 企画展の模様

(6) 政策的示唆の抽出と今後の研究課題
本研究において注目した国連戦略である ESD の概念は、持続可能な社会の価値観が下敷きになっており、主とするキー概念には「つながり」（関係性なども含む）、「多様性」（ダイバーシティ、多文化共生なども含む）、

「総合」(統合、ホリスティックなども含む)、「知」(新たな知、倫理、新たな公共、ローカル・ナレッジなども含む)などを網羅している文字通り戦略的な概念である。すなわち、ESDは、この世界の様々な「つながり」や「循環(サイクル)」という基本的な概念を前提に、究極的には、世界の「豊かさ」や多様性が調和している美しい社会的文様を織りなすことを目指している」と筆者は考えている。

本研究では、異文化融合という時代の趨勢のもとで、3年間にわたり、社会ネットワーク論や情報論の専門家と協働により、つながりやそこで紡がれる信頼の発揮すべき役割、ネットワークアクターの相互作用が生み出すものに注目しつつ、将来に向けて、持続可能なコミュニティベースの新たな子育てモデルを提示する事を目指してきた。

これまで、既に ESD の実践面においては、持続可能な社会づくりに繋がる連携ネットワークの構築の重要性を踏まえ、知の探求を共同体で行う実践コミュニティの手法を活用し、環境・経済・社会(文化)の3領域を複合したホリスティックな探求を行うというアプローチが展開されている。こうした先験的事例に学び、当該知見を協働型子育てモデルに横展開しようと言う試みは、筆者が知る限り他に例はなく、その意味でも、挑戦的・萌芽的特徴ある研究成果をなし得たものと言い得るのではないかと。元来、ソーシャルキャピタル論を専門領域とする筆者は、そうしたアプローチを遂行する上で、相互作用を促進し、人々の協調行動を喚起し、社会的問題解決に向けた取り組みを進めるために欠かせない「触媒」機能に注目してきた。本研究において、最終的成果として提示したモデルは、いずれも、コミュニティにおける触媒機能としての社会教育施設が、そうした機能にとどまらず、人々が集まり、地域のリソースを動員するプラットフォームとしての場として多に潜在性を秘めていることを浮き彫りにすることとなった。ここでいう「触媒」機能とは、言うまでもなく、そうした人々の相互作用や関係性を押し進める起爆剤、化学反応を押し進める機能を持つアクターに期待されるものである。

人々がかかわり合い、学び合い、価値を共創していくためには、人々が実際に集い、語り合い、情報交換を行い、行動の拠点とするような「場」が重要である事は、おそらく漠然とであれ、すでに共通認識となつていよう。その意味からも、そうした知見をより具体的かつ実践的レベルに昇華し、実際の場で活用する要素として応用可能なモデルとして提示して行くことは、社会科学の一つの使命・責務であろう。すでにコミュニティに従前より存在し、地域住民に親しまれ、親和性のある'学び合いの場'としての社会教育施設

に着目することにより、とかくイメージが先行するものの具体的施策としてなかなか実現しにくい異国籍家庭が混在する地域での協働モデルの抽出に当たっては、ここで試みたような、なんらかの場、あるいは地域に特徴的な風土・暮らしの側面の可視化を通じた共通認識の醸成や人々の帰属意識の強化といった試みが政策的に要請されるのではなからうか。

また、本研究テーマをさらに深化させ、より実践的な意味合いを高めて行く上で、もう一つ注目すべき要因として、ここでは、ICTを挙げておきたい。ESDの基本的枠組みの中で、文化・歴史といった自らのコミュニティが内包する資産を学び合い、それを基盤とした開発をもって持続可能な社会作りを行うべきとする概念が示され、共通認識ともなりつつある今日、そのためのツールとしてICTを活用した時空を超えた学びの可能性や、気付きの伝播、行動変容の促進とその集約という課題を考えた時、これら既存の社会教育施設が発揮しうる機能の大きさは言うまでもないことであろう。すでにそうした場におけるICTを駆使した様々な取り組みは我が国のみならず、多くの経験値を蓄積されつつある。

もっとも、ICTの万能さに期待する向きは多いものの、それはあくまでツールであり、その実装や運用に当たっては、人間力が求められる事は言うまでもない。筆者は、特に、情報化が進展し、技術の恩恵を享受できるようになればなるほど、ここでいう運用者であり、ミッションを明確に認識した上でビジョンを掲げ、問題解決に尽力する人間力の意味合いと重要性はこれまでに増して大きくなるとの立場である。実際に、ESDや地域ベースでの子育て支援の実践という政策課題へのICTの動員が必ずしも順調にいかないその難しさの背景には、問題意識を持った者、行動者(時に政策当局者)から発せられる情報や行動のインパクトを、ネットワークアクターの行動にさらに波及させ、情報発信者としての当該行動者とそれに共鳴・共感し、行動のクラスターを構成していく情報受信者の行動連鎖の起動の難しさがあるように思われる。

本研究において得られた成果をもとに、今後、さらに、ここでの研究テーマを深く継続して研究して行く上では、ここで筆者が最終的に到達した人間力に着目した研究骨格を改めて整備し、翻って、今後ますます進展するであろう少子高齢化のもとでのグローバル化を見据えたコミュニティ協働型の子育て支援を推進していくスキームの検討が待たれるとの思いを強くしている。この点については、ICTの機能発揮の視点から研究テーマを位置づけ直し、情報の受発信と情報伝播におけるネットワークの有効性について、更

なる考察を深めて行くべきものと強く肝に銘じている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計7件)

① 大江宏子 「経営学分野における“情報”とコミュニケーション—学際的分野への社会情報から橋渡し」、日本社会情報学会 社会情報学研究 採録決定、2012年5月刊行(掲載確定)(招待論文)

② Hiroko Oe 'A Study of Risk Communication and Interactive Understanding - Is it Possible to Enjoy Democratic Dialogue as a Citizen?' Yokohama Business Review No. 32-2/3 pp.37-53 2012年3月

③ Hiroko Oe 'A Study on the Learning Process of Sustainable Community Design -From the Process of Etude based on the Case Method Approach-', September 2011, Yokohama Business Review No.32-1, pp. 99-112

④ 大江宏子 「エチュード手法に依拠したコミュニケーションメソッドの開発と提案」 横浜国立大学大学院 国際社会科学研究所 第16巻第2号 pp.1(179)-26(204) 2011年8月

⑤ Hiroko Oe 'A study of the Importance of Information Dissemination and Public Relations Crisis Management- Focusing on Discrepancies in the Interpretation of Information Dissemination and the Recipients -' No.307 pp.1-10 WP BA Department, Yokohama National University, May 2011

⑥ 大江宏子 「国連“持続可能な開発に資する教育”戦略とコミュニティ施設を巡る一考察」 横浜国立大学経営学部 WP No.308 25 ページ 2011年5月

⑦ Hiroko, Oe 'Case Method Approach towards Sustainable Community Design -From the Process of University Students' "Etude" Lessons -' No.303 pp.1-17 WP BA Department, Yokohama National University, March.2011

[学会発表] (計5件)

① Hiroko Oe 'Communication, Mutual Understanding --Perspectives of Humanities'

日本グローバルマーケティング学会 情報と第1回コミュニケーション部会 基調講演(発表日確定) 2012.5.15 横浜国立大学経営学部403会議室(横浜市)

② Hiroko Oe "Community Assets and

Visualisation: Trigger for the Social Capital Accumulation?" 日本グローバルマーケティング学会 第1回地域協働と価値共創部会報告 2012.4.24 Bournemouth University Talbot Campus, Costa room (英国)

③ 大江ひろ子 「ワークショップ「多様性と情報・メディア・社会」 情報文化学会 第7回女性部会報告 2012.4.19 横浜国立大学経営学部経営棟101会議室(横浜市)

④ Hiroko Oe 'Our Contribution to the Globalisation of Human Capital " for "Symposium: Globalisation -- Our Future, Misty, Hazy or Brilliant?" Hiroko Oe, Academic Conference of Global Marketing Society Japan (17 March 2012 at Yokohama National University) 第8回日本グローバル・マーケティング学会 研究大会報告(学会内シンポジウムにおける招待講演として) 2012.3.17 横浜国立大学経営学部403会議室(横浜市)

⑤ 大江宏子 「ワークショップ ワークショップ ワークショップ 「これからの女性 --文化・食・装い、そして美」 情報文化学会 第6回女性部会報告 2011.4.27. 表参道ペローラ・アトランチカ(東京都)

[図書] (計2件)

① 大江ひろ子 編著 第6編「社会ネットワークとESD」、『ESDハンドブック』ミネルヴァ書房、2012年発行確定

② 大江ひろ子 『『絆と支えあいのコミュニティ—社会ネットワーク・学び・新たな福祉の道程—』大学教育出版 2012発行確定

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大江 宏子 (OE HIROKO)

横浜国立大学・経営学部・教授

研究者番号: 70456333

(2) 研究分担者

()

研究者番号:

(3) 連携研究者

()

研究者番号: